



工藤 稔行
(公明党)

**投票率向上に向けた
更なる取り組みを**

問 期日前投票は、積極的な周知啓発運動により、有権者にもかなり認知されてきたが、市民から手続きについての不満や更なる要望の声もある。

全国の中核市45市のうち、28市が入場券にあらかじめ宣誓書用紙を印刷して郵送するなどの対応をしており、受付時間の短縮と混雑緩和に効果が見られたという。

更なる投票率向上につながるため、宣誓書を印刷した入場券送付や個人別郵送を市でも実施すべきと考えるがどうか。

答 市では、期日前投票の利便性の向上のため、これまでもホームページに期日前投票宣誓書の様

式を掲載し、有権者が自宅で記入できるようにしてきた。

市の入場券は4名連記式のがきで世帯ごとに送付しているが、宣誓書の様式を印刷した入場券の送付は、有権者の更なる利便性の向上につながるから、今後、他市の事例を参考に、入場券の記載内容や紙面の配置を工夫するなどして、実施に向けて検討していく。

入場券を個人別に郵送することは、国における選挙執行経費が削減される中、現時点では難しいと考えている。



▲選挙のめいすいくん

その他の質問項目

- ①選挙の投票率向上（新有権者及び若年層への投票推進）
- ②自殺予防対策の強化（学校でのいじめ問題、相談支援体制の強化）
- ③高齢者に優しいまちづくり（公共施設の洋式トイレ化の推進ほか）
- ④一般廃棄物最終処分場
- ⑤市中央卸売市場の活性化



黒子 英明
(自民党)

**どのように上河内
地区のまちづくり
を進めていくのか**

問 28年に予定されている上河内地区の都市計画の変更により、地域拠点としての魅力が高まり、将来の地域の発展を期待している。

①上河内地区では、どのようなまちづくりを進めていくのか。

②上河内地区は、老朽化の進んだ道路も多く、市民の要望に応えられない状況にあり、他の地域との予算の差もあるように感じるがどうか。

答 ①ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンの中で、上河内地域自治センターを中心とした地区を地域拠点として位置づけており、生活に

必要な機能の集積を図りながら拠点形成を推進していく。

また、自然環境や営農環境との調和を図りながら、地域全体の活力や魅力を高めることにより、市域が一体となったまちづくりにより一層取り組んでいく。

②上河内を含めた合併地域の予算については、道路の劣化・損傷の状況などを踏まえ、各地域で整備の優先順位を付けて必要額を計上のうえ、計画的に修繕している。

今後とも、地域の道路状況や住民要望などを踏まえながら、必要となる事業費を確保し、安全で快適な道路環境の保全に努めていく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（競輪事業・ミッドナイト競輪、自転車競技選手の育成）
- ②農業政策
- ③スポーツ選手のセカンドキャリア
- ④生活保護
- ⑤生活困窮者に対する相談支援
- ⑥改正フロン法に伴うフロン類の排出抑制対策



荒川 恒男
(共産党)

LRT事業 市民置き去りで進めるのか

問 LRT事業について聞く。

①市民の合意形成ができていない状況で、巨額の税金投入は認められない。国への特許申請前に住民投票で明快な市民合意の証明書を示しては。

②LRTのルートは、市民置き去り、工業団地・大企業奉仕路線である。最小の予算で、最大の効果に逆行する事業は、到底許されるものではないのではないか。

答 ①LRT事業は、国や県、有識者などの協議を経て、適宜、市民の皆様にあらゆる機会を捉え、丁寧に説明し、さらに議会と執行部との二元代表制のもと、長年にわ

たり議論を重ねながら進めてきた。今後とも、議会と執行部との間で、十分に議論をしながら進めていくことが適切であると考えており、住民投票は考えていない。

②導入ルートは、機能的な公共交通ネットワークの構築や、安定した需要の確保、まちづくりとの連携などを総合的に勘案し、設定した。

LRTは、公共交通ネットワークの要であり、公共交通全体の利便性向上や環境負荷の軽減、地域の活性化、企業の生産性向上、市税収入の増加など、様々な効果が期待できることから、整備に当たっては、財政負担の抑制を図りながら最大の効果が得られるよう取り組んでいく。

その他の質問項目

- ①安本法制・いわゆる戦争法案に関する市長の政治姿勢
- ②子ども子育て支援新制度と保育行政
- ③医療・国民健康保険
- ④米軍機の市での低空飛行